

独) 経済産業研究所 (RIETI)・一財) 日欧産業協力センター (EUJC)
共催オンラインセミナー
米国インフレ抑制法 (IRA) を巡る欧州の反応
2023年7月21日 (金) 16:00-17:00

(要旨/EUJC 事務局)

モデレーターの日欧産業協力センター田辺専務理事のオープニングで開始。続いてブリュッセルのジェロミン・ゼッテルマイヤー所長がプレゼンをおこなった。

・ ゼッテルマイヤー所長プレゼン要旨

貿易を保護する多国間貿易ルールは EU のみならず取引相手国にとっても有益である。直面する課題としては、脱炭素化、経済安全保障、先進国におけるナショナリズムの進展 (IRA 等) があげられる。ただ、国家介入と経済ナショナリズムは同じではない。介入は必要な場合がある。経済ナショナリズムは決して効率的ではなく (発展途上国における一時的なものを除く)、経済ナショナリズムと経済安全保障は相対するものである。EU の最近の対応に目を向けると、ネットゼロ産業法 (NZIA)、重要原材料法 (CRMA)、危機・移行暫定枠組 (TCTF) が施行されたが、これら枠組みの問題点として、脱炭素 (中立) テクノロジーの不足、ツールや資金の欠如、保護主義に陥る可能性、競争力喪失の可能性、脱炭素化の遅れ、国際協力の弱体化、などが考えられる。EU としては、脱炭素化を損なうことなく成長を目指すこと、経済安全保障はより適切に定義され測定される必要があること、需要と供給の弾力性を考慮すること、経済ナショナリズムは脱炭素化、成長、外交政策に悪影響を与えることを再認識すること、垂直産業政策は必要だが競争と EU 単一市場を維持すること、等が必要とされる。ただそのためには、強力な EU レベルのガバナンスと 資金が必須である。

続いて、RIETI 田村コンサルティングフェロー がコメントした。

・ 田村コンサルティングフェロー発言要旨

経済ナショナリズムと経済セキュリティは方向性が異なる。前者は国内を向いており、後者は対外的なアライアンスに目を向けたものだ。ただ、アライアンスによるセキュリティの確保には法的、体系的なバックアップが不可欠と理解している。アライアンスについては、日 EU と日米はうまくいっているが、米 EU 間は少し状況が異なっている印象をもっている。法的バックアップがあるアライアンスとするために、EU も将来 TPP に参加することを検討してもらいたいが、いかがだろうか。

これに対してゼッテルマイヤー所長から、米国との関係については、将来折り合いをつけることは可能だと思う。少なくとも以前の政権ではなく、バイデン大統領であれば鉄鋼産業や資源問題にみられるナショナリズムを乗り越えてアライアンスを組む可能性はある、と応答した。

その後、視聴者から出された以下の質問についてゼッテルマイヤー所長が応答し、セミナーを終了した（詳細は録画ビデオ参照）。

- ・ EUは日本をどうみているか、米国や中国との比較で。
- ・ 国際連携はナショナリズムの前では脆弱ではないか。
- ・ EUの産業政策をどうみるか、日米や他国との比較で。
- ・ 規制の緩和は技術の流出に繋がるのではないか。
- ・ EUは中国に対してはどのようなスタンスをとっているか。
- ・ 脱炭素はエネルギーコストとの関係で経済的に成り立つか。

以上